

一般社団法人東靴協会 第7回 定時総会開催

令和元年6月13日(木)午後2時より 西村記念ホール
に於いて定時総会が左記の通り開催された。

司会の松戸副会長より、定足数の確認(本人参加者22名、委任状41名、計63名で定足数を満たし総会は成立)の後、恩田理事より「一般社団法人として7回目の定時総会を開催します。慎重なご審議をよろしく」と挨拶、続いて栗原会長が「来年は協会が設立70周年を迎えます。また、日本で靴産業が始まって150年となります。皮革産業連合会の総会で岩崎会長も、「それに向かい何か記念になるようなことを行いたい」と話されました。協会の70周年と合わせ対応してまいりたい。

市況は相変わらず厳しい中、職場での強制的なパンプス着用は如何かと聞こえてきて、困ったことだと感じています。TPOを考え、普段履き、街履き、フォーマルと、その場に合った靴選びを業界としてアピールしていきたい。景況は相変わらず低迷しておりますが、この先も大きく変化はせず、この状態が続くのではないかと感じています。過日、アジアリングのセミナーで「不況が続くとファッションが明るくなる」と言われています。好況の時はカジュアルの服装でも良いが、不況になると装いも、きちつとした服を着て仕事に向かう、という心理が働くそうです。パンプスも見直されると良いと思います。

10月には、消費増税が予定されています。中小企業を対象にカード決済の場合5%が還元される等、対策もあるそうですが、手続きの方法なども皆様にお知らせしていかねばなりません。中小零細店舗にとっては良いチャンスだと思えますので、有効に活用したいものです。金融機関や、クレジット会社も動いているようですので、話を聞くなど参考にして進めます」と挨拶があった。



議事の前に、先日逝去された、故栗原昭宣氏へ感謝状の贈呈が行われ、神田支部長の守安氏に渡された。

シューフィッターの皆様へ
住所・勤務先等変更が生じた時は必ず協会までご連絡をお願いします

第一号議案

平成30年度事業報告 承認の件

第二号議案

平成30年度収支決算書 承認の件

事務局の田中早映子氏より資料に基づき詳細な説明を行った。続いて監査報告を常任監事の田中省一氏より、「5月30日に会長事務局立ち合いの元、青木監事と共に監査を行った。会計は正確かつ適正に処理されている」と報告。議長は「一号議案、二号議案の質疑を求め、異議無く満場一致で承認された。」

第三号議案

令和元年度事業計画案 承認の件

第四号議案

令和元年度収支予算案 承認の件

事務局の田中早映子氏より資料に基づき各会計科目ごとに詳細な説明を行った。議長は「三号議案、四号議案の質疑を求め、異議無く満場一致で承認された。」

第五号議案

東靴生命共済会特別会員制度及び特別会員給付積立金について

将来団体保険の加入条件が満たなくなり、継続できない場合は、特別会員制度も終了し、今後は新規募集をしない。特別会員給付積立金は法人会計に算入する、と説明。承認された。

第六号議案

定款変更について

第23条 役員の人数を理事15名以上となっているところ、10名以上に変更したい、と説明。承認された。

第24条「正会員以外から理事及び監事を1人を限度として選任できる」の1人を理事は5人、監事は1人に変更したい、と説明。承認された。

第七号議案

理事・監事選任に関する件
令和元年・2年度の新役員が選任された。

第八号議案

その他の件
今回は特になし

続いて共助会の総会に移り、事務局より平成30年度の収支決算報告を資料に基づいて説明を行い、承認された。終わりに江原先生より「決算の感想として、収益事業など将来的にみると厳しい予想がされる。今後は推移に注意して慎重に進めていって下さい」と話された。

須藤常務理事より「皆様のご協力ですみました。今年度の各事業も皆様のご協力をいただき、進めていきたいと思えます。よろしくお願いいたします」と閉会の挨拶で終了した。

大手靴小売りの決算

ABCマート

海外の収益改善、国内既存店も好調

当社は、海外子会社の収益が改善。また国内既存店も好調であった。利益面では、国内においてスマートフォンによるポイントシステムに移行したこと、新規会員による割引クーポンの利用が増え、売り上げ総利益が低下した。

連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	
2019年2月期	266,703	4.9	43,929	1.3	45,133	1.4	30,285	1.9	
2018年2月期	254,283	6.4	43,386	3.6	44,501	3.8	29,714	4.8	
(注) 包括利益 2019年2月期 27,949百万円(△13.6%) 2018年2月期 32,330百万円(22.8%)									
個別業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	
2019年2月期	191,347	2.7	38,380	△0.8	40,162	△1.4	27,178	0.1	
2018年2月期	186,243	4.1	38,686	3.5	40,719	4.3	27,156	4.5	

都心型店でスポーツMDを

国内はカジュアルラインのスポーツシューズやファッションスニーカーの販売に注力してきた。また都心部の大型店を中心にスポーツアパレルや小物などの取り扱いを拡大、トータルコーディネートが可能なMD(マーチャндаイジング)展開を進めた。

海外の店舗展開は、韓国43店

舗、台湾11店舗の新規出店を行い、期末店舗数は、韓国246店舗、台湾48店舗、米国4店舗となった。

チヨダ 婦人靴PB・スニーカー 好調なるも減収

連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	
2019年2月期	118,568	△7.1	1,669	△72.8	2,266	△65.6	1,613	△65.2	
2018年2月期	127,634	△6.8	6,132	△20.7	6,595	△19.0	4,643	8.1	
(注) 包括利益 2019年2月期 △1,198百万円(-%)。2018年2月期 4,647百万円(△5.6%)									
個別業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	
2019年2月期	90,522	△5.2	2,776	△49.0	3,552	△44.4	3,596	△26.1	
2018年2月期	95,509	△5.0	5,448	△20.5	6,384	△17.6	4,868	12.4	

PB(プライベートブランド)とグローバルブランドのハイブリッドMDを推進した。PBの機能性婦人パンプス「フワラク」は、新製品投入とあわせて、ブランド単独のホームページとアプリの開設、SNSの活用による積極的な情報配信により、販売額が前期比59%増となった。

顧客層の拡大を目的に新規投入の「ウィルビー」も好調に推移。グローバルブランドスニーカーも、主要11ブランドの販売額は前年比8%増と好調に推移した。店舗展開では、ブランドごとの売り場表現方法を見直し、健康や通勤といったテーマ別の提案に取り組んだ。

また、スニーカーのアウトレットコーナーやキッズパークの設置を進めるなど、104店舗で改装を実施した。これらの効果と、消費者のニーズが高い軽量性や屈曲性に優れたタウンユーススニーカーの販売が伸びた。期末店舗数は、1047店舗となった。

ジーフット 改革をすすめるもの、売り上げ伸びず

連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	
2019年2月期	95,013	/	351	/	388	/	△1,478	/	
2018年2月期	/	/	/	/	/	/	/	/	
(注) 包括利益 2019年2月期 △1,693百万円(-%)。2018年2月期 未記載									
個別業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	
2019年2月期	92,863	△4.5	288	△87.1	327	△85.7	△1,694	/	
2018年2月期	97,282	△4.8	2,238	△55.3	2,279	△54.6	751	△72.0	

19年2月期のグループ業績は、売上高950億1300万円、営業利益3億5100万円、経常利益3億8800万円となった。また、業績低迷を要因とした減損損失や西日本豪雨による災害損失など特別損失を22億1700万円計上しており、当期純損失は14億7800万円となった。(19年2月期から連結財務諸表を作成の為、前期比の記載はない。)

出退店は34店舗出店、32店舗

退店し、計964店舗(中国38店舗含む)となった。

過剰在庫の削減、仕入れの適正化、MDプロセスの改革、PB戦略の強化、推進を勧めたが、既存店舗の売り上げ低迷とファッションのノンシーズン化、カジュアル化に向けた商品改革の遅れや暖冬の影響など、売り上げが減少した。売場においては足型計測器の設置で早く商品提案を行う等進めた。Eコマース事業は、デジタルの推進とサービス機能の充実により順調に推移した。

アマガサ 卸、小売りに2ケタ減

19年1月期の売上高は52億8100万円となり、売り上げ利益ともに前年を下回った。

当社は、デザイン性・機能性を追求した高付加価値商品の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、苦戦を強いられた。☆卸事業では、専門店およびアパレル向け販売が前年を大きく下回った。粗利益率、販管費はほぼ前年並みで推移したが、売り上げ減が大きく、営業利益も前年を下回った。

☆小売事業は「JELLY BEANS」マルイの横浜店・神戸店・大宮店・有楽町店・新宿本館などをオープンし、天王寺MIO店をリニューアルした。

一方あみプレミアム・アウトレット店などを閉鎖し、これにより直営店舗数は38店舗となった。☆EC事業は、自社WEB販売および通販サイト向け販売共に好調だったことで、売上高は6

靴専門店・大手三社の直近3か月売上推移

億円(前年比12.4%増)となった。しかし、営業利益は、人件費の増加などにより1億1000万円(同2.5%減)となった。(以上FWS5月号より)

アマガサ 連結業績 (2018年2月1日～2019年1月31日)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	
2019年1月期	5,281	△10.5	△156	/	△173	/	△825	/	
2018年1月期	5,902	△10.2	44	/	23	/	△80	/	
(注) 包括利益 2019年1月期 △849百万円(-%)。2018年1月期 △75百万円(-%)									
個別業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	百万円	対前%	
2019年1月期	5,281	△10.5	△158	/	△149	/	△830	/	
2018年1月期	5,901	△10.1	43	/	25	/	△75	/	

社名	3月	4月	5月
全社売上	0.4	-8.1	2.0
客数	1.2	-6.2	3.0
客単価	-0.9	2.1	-0.9
店舗数	1045	1044	1041
ABCマート	5.0	-3.3	3.9
客数	3.1	-5.8	1.3
客単価	1.9	2.7	2.6
店舗数	999	1009	1006
Gフット	-1.5	-9.4	-1.2
既存店	-1.5	-9.5	-1.0
店舗数	886	887	886

客数も順調に推移、子供が引き続き好調。カジュアルシューズも堅調に推移。(チヨダ) 祝日が増え大型連休による行楽需要が増した。気温の上昇で夏物が好調。(ABCマート) 気温が高い日が多くスポーツサンダル等、夏商品が好調な実績だったが、紳士靴が前年を下回った。(ジーフット)

ワールド 神戸レザークロス 子会社化

ワールドは子会社であるワールドインベストメントネットワークを通じて、神戸レザークロス(神戸レザー)の全株式の譲渡契約を締結し、連結子会社にする。取得額は6億4400万円。ワールドが靴分野のバリュチェーンを取り組むのは初めて。

ワールドは神戸レザーの子会社化を通じて、
①靴のカスタマイゼーション事業の展開。

②靴のプラットホーム事業の展開。

③ワールドグループの事業ポートフォリオの拡充。

④神戸レザーの収益改善を図る。



エスペランサの売り場

神戸レザークロスは1948年創業。「エスペランサ」

をはじめとする小売り、卸売り、OEM(相手先ブランドによる生産)、木型製造、輸入のほか、靴製造の職人を育成する靴学院もある。年商はピーク時の08年には110億円だったが、19年7月期は60億円の見込み。一方、18年7月期における連結純資産は60億2800万円、連結総資産は82億8800万円、自己資本比率は高い。

ワールドは「神戸レザークロスの靴小売り業としての企画・販売機能に加え、自社職人による木型制作技術、素材調達力などの製造卸業としての顔を持つ稀有な存在として注目していた」(グループ常務執行役員)。

今後は実店舗の絞り込みや、実店舗とECの在庫一元化を図るなどの事業構造の転換を推進する方針。また、神戸レザーのオーダーハイヒールブランド「ゲージ」のノウハウを生かしたカスタマイゼーション事業に注力するなどして、早期の黒字化を図る構えだ。

神戸レザークロスの齋藤伸介社長は「今回の件についてはワールドの上場前の昨年8月末にこちらからお話した。靴業界を取り巻く厳しい環境下においても、突破口を開き、中長期的な事業の発展が可能であることを示していただきたい」としている。

(織研新聞)

メガ銀行店舗削減加速

メガバンクが店舗のリストラを加速させている。

これは、デジタル化の波が、予想以上のスピードで進んでいるためだ。都心部を中心に店舗を配置してきたビジネスモデルは、大きな転換期を迎えている。

三菱UFJ銀行が全国に展開する500超の店舗について、実質的に約100店舗を削減する計画を立てたのは、わずか1年前のことだ。

今回2023年までに、国内店舗を従来の計画の1.8倍となる180店舗を削減すること

を明らかにした。振り込みから住宅ローン、資産運用まで対応する従来型は半減させるが、省人化したデジタル型などの新店舗を約150か所設置して補うものだった。この目玉だった新型店舗の見直しを早期に迫られた。

当初は、店舗ニーズが根強いと考えていたが、スマートフォンなどを活用したネット経由の取引が想定より増え、「デジタル化した店舗ニーズの低下」が浮き彫りになった。コストに合わない新型店舗の新設を抑制し、店舗数の削減割合を20%から35%に引き上げた。投資家向けの説明会で

は、「顧客も、セルフ取引に移行し、好意的な評価を得ている。店頭事務を削減していく」とし、デジタル化に積極的に対応する考えを強調した。

三井住友銀行は、店舗をデジタル化するなど、人件費の抑制を進める。

みずほファイナンシャルグループも「構造改革を可能な限り前倒しで進めていく」としている。

三菱UFJ銀行 紙通帳を原則廃止へ

三菱UFJ銀行は、6月10

日から新規に口座を開設する際、原則として紙の通帳を発行せず、パソコンやスマートフォンで閲覧できる「デジタル通帳」を利用してもらうことにした。

インターネットバンキングの普及に伴って、ニーズが減っていることに対応する。希望者には従来通り、紙の通帳を無料で渡すもの。

すでに、三井住友銀行では2016年から同様の取り組みを始めており、大手銀行の間で通帳のデジタル化への動きが広がってきた。

銀行は通帳を発行すれば、一口座当たり2000円の印紙税を負担する。長引く低金利で厳しい収益環境が続く中で、経費削減を進める狙いもある。

(新聞各紙参考)

ベトナム製靴の 輸出と中国

世界第二位の靴輸出国ベトナムの2018年靴輸出は10.5%増の162億ドルとなり増加している。

アジア三位で、かつ世界六位のインドネシアは4.1%増の51.1億ドルと、こちらも伸びている。一方、ダントツで世界一位の中国は米国CIAデータによると、合皮靴が200億ドル、布靴が138億ドル、革靴が91億ドルの計429億ドルで昨対2.5%の減となった。

ナイキ、アディダスも生産の主はベトナムで、インドネシア産も増やしており、中国との差はまだ大きい。詰まり始めてきている。

米国から中国への制裁追加関税では靴はまだ延期されているが、先行き不透明だ。

懸念は中国の巨大負債で、ある統計では(曖昧統計の国)負債総額は600兆元と公式統計の数倍、名目GDPの8倍になる。日本の対GDP2.5倍とは段違いで、しかも日本は純資産がたっぷりある。

一方、各国の物価を考慮した購買力平均でのGDPは、中国が数年前に米国を抜き世界一に。日本はインドに抜かれ世界四位に下がっている。

(FW5月号より)

理事会・支部連絡会

だより

令和元年五月二十二日(木)

午後一時、西村記念ホール

出席者21名

松戸副会長の司会で開会。栗原会長より「本日は総会を前に検討事項が多数ありますので、よろしくご審議下さい」と挨拶。引き続き議事に入った。

一、総会について

事務局の田中氏より資料に基づき説明があった。

① 定時総会に付議すべき、平成30年度事業報告案について

「靴祭り」「靴の記念日」の事業をはじめシューフィッター養成講座、夏期学校など年間に行われた各種の事業について説明があった。

さらに、親和会及びビル管理事業など事業について詳細な説明があった。

② 定時総会に付議すべき、平成30年度収支決算書案について

引き続き収支決算について、貸借対照表総括表、各事業別正味財産増減計算書、正味財産増減計算書総括表の順で資料の金額を読み上げ、収支報告の説明を詳細に行われた。

③ 定時総会に付議すべき、令和元年度事業計画案について

平成31年4月1日より令和2年3月31日までの各種事業について説明が行われた。例年通り活発な事業を行なう計画が報告された。

④ 定時総会に付議すべき、令和元年度収支予算案について

令和元年度の事業を行うための予算案が資料を基に説明された。

会場に諮り①より④迄意義なく承認され、これで総会に臨むこととなった。

⑤ 東靴生命共済会特別会員制度及び特別会員給付積立金について

現在のあいおい生命の団体保険は70歳で満期になるため、満期になった方を対象に特別会員制度を行っているが、将来団体保険更新の条件である100名以上が達成できなくなる予想である。その際特別会員制度のみを継続すると、保険期間、保険料、保険金等について不公平が生じるため、あいおい生命の団体保険の更新不可と同時に終了したい。今後新規募集はしない、と説明。

又、特別会員給付金積立金が800万円強あるが、これを法人会計に雑収入として算入処理したい、と報告。会場に諮り意義なく承認された。

⑥ 定款変更について

定款23条の理事は「15名以上20名」を「10名以上20名」に。24条の「理事・監事は正会員以外から1人迄」を「理事は5人迄、監事は1人迄」に変更したいと説明。会場に諮り検討し承認され、これを持ち総会に臨む。

⑦ 理事・監事選任に関する件

会長より新役員候補案が詳細に説明され、会場に諮り、承認された。これを持ち総会に臨む。

⑧ その他の事項について

会長より、教育研修担当だった栗原(昭)氏の他界、来年協会が70周年を迎えるなど、矢代相談役に理事として協力をいただきたい、と提案がなされ、全員一致で承認された。

二、夏期レクリエーション(バス旅行)について

松戸副会長より夏期レクリエーションについて説明と参加要請を行った。

三、FHAシューフィッター養成講座日程について

佐宗専務理事より説明。7月24・26日に行われる講座は、現在5名の申し込みがある。希望者は早めに申し込みを。

四、シューフィッター認定者の報告

FHAより「かねまつ1名」「橋文1名」の連絡があり、靴小売商連盟で承認した。

五、その他

佐宗専務理事より今後の各日程予定が報告された。

新役員名

定時総会(一面に記事掲載)において左記の通り令和元年・2年度の新役員が決定した。()内は支部名

○会長(副会長兼務)

栗原 茂

○副会長

松戸 福治

○副会長

青木 隆史

○常務理事

恩田 勝彦

○常務理事

東條 英樹

○常務理事

兼松 孝次

○常務理事

高橋 郁夫

○常務理事

須藤 教夫

○常務理事

矢代 健二

○常務理事

松戸 健二

○常務理事

矢代 健二

○常務理事

矢代 健二

○常務理事

矢代 健二

○常務理事

矢代 健二

○常務理事

矢代 健二

○理事 小堤 幸雄 (豊島)

○理事 矢代 裕夫 (二社) 東靴協会

○理事 吉田 弘 (有)ミクラヤ靴店 (青葉)

○理事 森 嘉明 (マルヨシ靴店 (中央)

○理事 岡本 圭司 (株)フタバ靴店 (本部)

○理事 伊東 昇 (三井井株 (新宿)

○理事 山田 晋右 (株)シュー・パブ (中央)

○理事 木内 二郎 (専務理事 (青葉)

○専務理事 佐宗 秀行 (二社) 東靴協会 (神田)

○常任監事 田中 省一 (タナカシューズ (世田谷)

○監事 小澤 武彦 (小澤靴店 (浅草)

○顧問 清水 岩男 (有)清水屋靴店 (新宿)

○顧問 井本 欽勇 (井本靴店 (中央)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

○顧問 川上 久和 (以上・敬称略)

東京都中小企業景況調査(4月)

業 況：大幅に改善
見通し：わずかに悪化

卸売業			業 況			
対象数	回答数	回答率	4 月		今後3か月間見通し(当月比)	
875	343	39.2%	悪い	良い	悪い	良い
			-100	0	100	-100 0 100
衣料・身の回り品	1.男子服					
	2.婦人・子供服					
	3.靴・履物					
	4.かばん・袋物					
	5.装身具・身の回り品					

小売業			業 況			
対象数	回答数	回答率	4 月		今後3か月間見通し(当月比)	
875	287	32.8%	悪い	良い	悪い	良い
			-100	0	100	-100 0 100
衣料・身の回り品	1.呉服・服地・寝具					
	2.男子服					
	3.婦人服					
	4.子供服					
	5.靴・履物					
	6.かばん・袋物					
	7.雑貨・身の回り品					
	8.時計・眼鏡					
	9.ジュエリー製品					